

地球温暖化実行計画評価書(君津広域水道企業団第4次地球温暖化実行計画)

1 温室効果ガスの総排出量に関する目標の達成状況

当広域連合企業団は平成31年4月より木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の水道事業と君津広域水道企業団(用水供給事業)が事業統合し、新たに発足した団体であり、新団体の地球温暖化対策実行計画は、令和3年度～令和7年度を計画期間として策定し運用を行っています。本書は、平成28年度から令和2年度の5カ年を計画期間とする、旧君津広域水道企業団第4次地球温暖化実行計画(以下「第4次実行計画」という。)について評価するものです。

第4次実行計画では、温室効果ガス総排出量の目標を平成23年度から平成26年度の平均総排出量より増加させないこととして、温暖化対策に取り組みました。

なお、令和元年度以降(事業統合以降)の総排出量算定は、当広域連合企業団の用水供給事業に係るものを抽出し行い、抽出困難な共通事務については、排出量の1/2を計上しています。

以下に結果を示します。

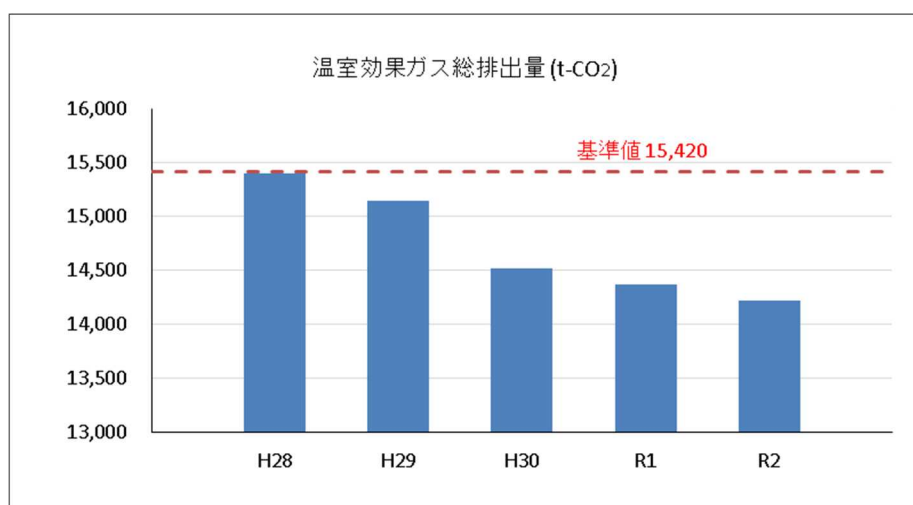
	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
温室効果ガス 総排出量 (t-CO ₂)	15,420 増加させない	15,402 (-0.1%)	15,151 (-1.7%)	14,515 (-5.9%)	14,364 ^{※2} (-6.8%)	14,218 (-7.8%)

【参考】

※ 給水量1m ³ 当たり 温室効果ガス排出量 (kg-CO ₂ /m ³)	0.324	0.314 (-3.1%)	0.305 (-5.9%)	0.293 (-9.6%)	0.291 (-10.2%)	0.284 (-12.3%)
※ 年間給水量 (m ³)	47,576,991	49,005,989 (3%)	49,750,768 (4.6%)	49,554,248 (4.2%)	49,337,123 (3.7%)	50,041,670 (5.2%)

※基準値は「総排出量」で定めているが、年間給水量の増減で大きく変動するため、企業団では「給水量1m³あたりの総排出量」による評価も行っている。

※2 令和元年度数値に事業統合に伴う誤集計がありましたので修正しています。



令和2年度における当広域連合企業団(用水供給事業)が排出した温室効果ガス総排出量は14,218t-CO₂であり、基準値を7.8%下回ることができました。

また、第4次実行計画の全期間においても目標を達成できました。この大きな要因としては、①ポンプ設備のインバータ化、高効率化②効率的な浄・送水施設の運転③職員の節電に対する意識の向上④電気事業者の排出係数の改善等が挙げられます。

給水量1m³当たりの温室効果ガス排出量においても、全ての期間で基準値を下回り良好な結果でした。

今後は新たに策定した「かずさ水道広域連合企業団地球温暖化対策実行計画(計画期間：令和3年度～令和7年度)」を推進し、目標の達成に向け更なる地球温暖化対策の取組に努めて参ります。

2 個別目標の達成状況

温室効果ガス排出抑制の個別目標について、達成状況は次のとおりでした。

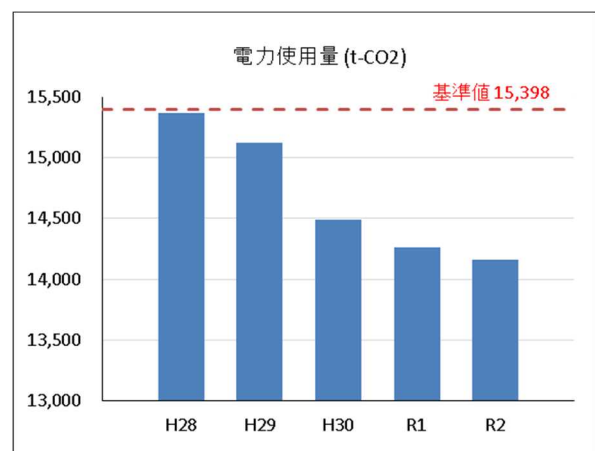
	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 電力使用量 (t-CO ₂)	15,398	15,372 (-0.2%)	15,121 (-1.8%)	14,488 (-5.9%)	14,265 (-7.4%)	14,158 (-8.1%)
② 燃料使用量 (t-CO ₂)	21	28.76 (37%)	28.13 (34%)	25.83 (23%)	66.18 (215%)	20.54 (-2.2%)
③ ガス使用量 (t-CO ₂)	0.62	0.52 (-16%)	0.57 (-7.8%)	0.57 (-8.5%)	33.23 (5260%)	39.15 (6215%)
④ HFC (t-CO ₂)	0.20	0.23 (15%)	0.23 (15%)	0.23 (15%)	0.21 (5%)	0.23 (15%)

表示桁未満の計算により、減少率(増加率)が合わないことがある。

① 電力使用にともなう温室効果ガス (目標：15,398t-CO₂より増加させない)

当広域連合企業団が排出する温室効果ガス総排出量の99%以上は、電力の使用によるものです。その中でも浄・送水施設の運転によるものが大きいいため、運転の効率化や送水ポンプのインバータ化、節電の推進等に努めて参りました。

その結果、全期間において基準値を下回ることができました。

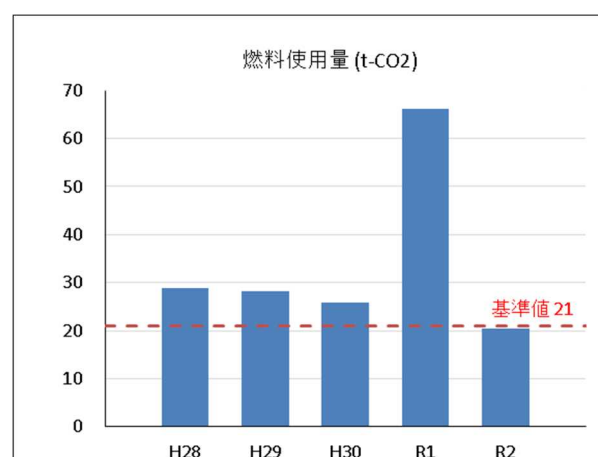


② 燃料使用にともなう温室効果ガス（目標：21t-CO₂より増加させない）

燃料の消費は、自動車及び非常用自家発電設備の稼働によるものです。

取組としては、低燃費車種の導入や省エネ運転の励行、車両及び自家発電設備の定期点検の実施等により燃料使用量の削減に努めています。

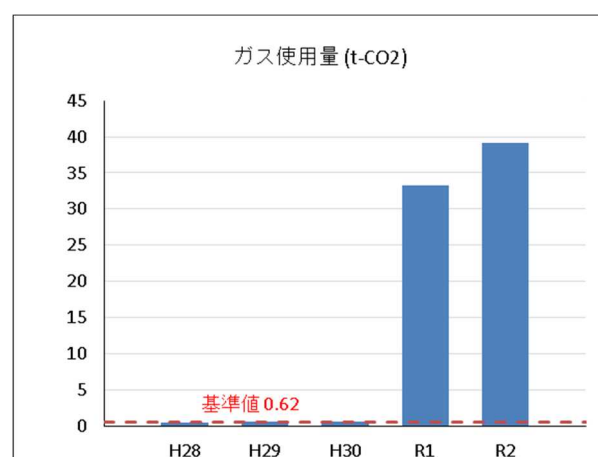
令和元年度は台風災害で長期間の停電が発生したため、非常用自家発電設備の稼働時間が増加したことから、温室効果ガスの排出量も増加しました。



③ ガス使用にともなう温室効果ガス（目標：0.62t-CO₂より増加させない）

事業統合前のガスの使用は、主にガス給湯器の利用によるものでした。

事業統合後は、共通事務の本庁舎が移転し、空調の運転に都市ガスを使用することとなったため、令和元年度から使用量が大幅に増加しています。



④ HFC 排出にともなう温室効果ガス（目標：0.2t-CO₂より増加させない）

HFCは自動車のエアコン、空調及び冷蔵庫等の冷媒に使用され、保有する車両台数により算出されるもの並びに業務用空調及び業務用冷蔵庫の冷媒補充量から算出されるものがあります。

車両や機器の定期点検を着実に実施し、HFC漏洩の防止に努めています。

なお、令和2年度は冷媒の補充はありませんでした。

